

平成26年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社フルキャストホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4848 URL <http://www.fullcastholdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長CEO (氏名)坂巻 一樹  
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)朝武 康臣 (TEL) (03)4530-4830  
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 (当社ホームページで公開)  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	4,582	14.3	249	—	255	—	230	425.3
25年12月期第1四半期	4,010	—	△41	—	△16	—	44	—

(注)1. 包括利益 26年12月期第1四半期 229百万円 (218.3%) 25年12月期第1四半期 72百万円 (—%)  
 2. 当社は平成24年12月期より決算期を9月30日から12月31日に変更しております。これに伴い、25年12月期第1四半期(1月から3月)と、比較対象となる24年12月期第1四半期(10月から12月)の月度が異なるため、25年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	5.97	—
25年12月期第1四半期	1.14	—

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益につきましては、平成25年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	8,575	5,574	65.0
25年12月期	8,605	5,884	68.4

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 5,574百万円 25年12月期 5,884百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	14.00	14.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
 2. 平成26年12月期の配当予想額については、現時点では未定としております。

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業利益	
	百万円	%
第2四半期(累計)	389~461	—
通期	705~851	108.7~151.7

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 連結業績予想の修正については、本日(平成26年5月9日)公表いたしました「平成26年12月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	26年12月期1Q	38,486,400株	25年12月期	38,486,400株
② 期末自己株式数	26年12月期1Q	一株	25年12月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	26年12月期1Q	38,486,400株	25年12月期1Q	38,486,400株

(注) 当社は平成25年7月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、平成25年12月期期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しに全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。  
実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済・金融情勢および雇用情勢の変化、(2)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(3)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。  
また、新たな情報、将来の事象、その他の結果により、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料] 3ページ1.(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善及び設備投資の持ち直し並びに雇用情勢の着実な改善に加えて、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要から個人消費が増加する等、景気は緩やかに回復しております。景気の先行きに関しましては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されますが、新興国を中心とした海外景気の下振れが引き続き景気を下押しするリスクとなっていること、また、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれること等から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

人材サービス業界を取り巻く環境においては、新規求人人数が増加していることから、有効求人倍率が緩やかに改善傾向にあることに加え、完全失業率等の指標が低下傾向にある等、雇用情勢の着実な改善が見られました。先行きについては景気の回復の動きに合わせて、引き続き改善基調が続くことが期待されます。

このような環境のもと、当社グループでは、前期平成25年12月期に短期業務支援事業における新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」の「事業基盤の確立」を果たせたことから、当第1四半期連結累計期間においては、「新サービスの更なる浸透」を目標としたグループ経営を行い、収益の更なる向上に努めてまいりました。

連結売上高は、前期に引き続き、短期業務支援事業における新サービス「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を順調に伸張させたことを主因として、4,582百万円（前年同四半期比14.3%増）となりました。

利益面では、短期業務支援事業の牽引により前年同四半期に比べ増収となったことに加えて、短期業務支援事業において前期から継続して行っている業務効率化の取り組みが奏功し、販管費率を前年同四半期比で2.4%抑制したことが収益の増加に寄与し、当第1四半期連結累計期間において、連結営業利益は249百万円（前年同四半期は41百万円の損失）となり、第2四半期連結累計期間の期初業績予想を達成し、連結経常利益は255百万円（前年同四半期は16百万円の損失）となりました。

連結四半期純利益は、前年同四半期は持分法適用関連会社である株式会社エフプレイン株式を一部譲渡したことによる投資有価証券売却益58百万円の特別利益の計上があったため44百万円となりましたが、当第1四半期連結累計期間は、増収効果によって230百万円（前年同四半期比425.3%増）と大幅な増益を実現いたしました。

セグメントごとの業績は次の通りです。

#### ① 短期業務支援事業

連結業績同様、新サービスである「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」を順調に伸張させたことから、短期業務支援事業の売上高は4,123百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

利益面では、新サービスの伸張により前年同四半期に比べ増収となったことに加えて、前期から継続して行っている業務効率化の取り組みが奏功し、販管費率を前年同四半期比で3.1%抑制したことが収益の増加に寄与し、セグメント利益（営業利益）は412百万円（前年同四半期比381.7%増）と増益を実現いたしました。

#### ② 警備事業

警備事業は、売上高は大口顧客からの受注を増加させたことを主因として459百万円（前年同四半期比3.4%増）と増収になりました。一方、利益面では、大口案件が低粗利であったことから、売上総利益率の低下を主因として、セグメント利益（営業利益）が前年同四半期比で1百万円減少し21百万円（前年同四半期比6.5%減）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より30百万円減少し8,575百万円となりました。自己資本は310百万円減少し5,574百万円（自己資本比率65.0%）、純資産は310百万円減少し5,574百万円となりました。

資産及び負債区分における主な変動は次のとおりです。

資産の部では、流動資産が前連結会計年度末に比べて14百万円減少し7,326百万円となりました。これは主に、3月の繁忙期を迎えたことに伴い受取手形及び売掛金が210百万円増加し2,436百万円となったこと及び商品が26百万円増加し29百万円になったこと並びに前払費用が38百万円増加し131百万円となったこと、前渡金が24百万円増加し25百万円となったこと、短期繰延税金資産が21百万円増加し37百万円となったことを主因として流動資産におけるその他が96百万円増加し470百万円となったことに対し、前期平成25年12月期に係わる期末配当を実施したことで現金及び預金が360百万円減少し4,403百万円となったこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて16百万円減少し1,249百万円となりました。これは主に、工具、器具及び備品（純額）が8百万円減少し102百万円となったこと及び建物及び構築物（純額）が6百万円減少し114百万円となったこと等によるものです。

負債の部では、流動負債が前連結会計年度末より275百万円増加し2,625百万円となりました。これは主に、未払金が207百万円増加し768百万円となったこと及び賞与引当金が59百万円増加し60百万円となったこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より5百万円増加し375百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が5百万円増加し319百万円となったこと等によるものです。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成26年5月9日開示『平成26年12月期第2四半期累計期間業績予想の修正に関するお知らせ』に記載の通り、短期業務支援事業において、「アルバイト紹介」及び「アルバイト給与管理代行」が好調に推移したことから、当第1四半期累計期間において、平成26年2月14日開示の平成26年12月期第2四半期累計期間期初業績予想（連結営業利益 159～220百万円）を達成いたしました。そのため、第2四半期累計期間の業績予想については、連結営業利益 389～461百万円に上方修正いたします。

今回、上期業績予想を上方修正いたしますが、期初業績予想は上期予想に対し下期偏重の予想としており、且つ、下期の業績見通しが不透明であることから、通期業績予想の修正は行いません。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,763	4,403
受取手形及び売掛金	2,226	2,436
商品	3	29
貯蔵品	17	21
その他	374	470
貸倒引当金	△43	△33
流動資産合計	7,340	7,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	120	114
工具、器具及び備品（純額）	110	102
その他（純額）	1	3
有形固定資産合計	231	220
無形固定資産		
その他	329	327
無形固定資産合計	329	327
投資その他の資産		
その他	746	742
貸倒引当金	△41	△40
投資その他の資産合計	705	702
固定資産合計	1,265	1,249
資産合計	8,605	8,575

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6	48
短期借入金	1,000	1,000
未払金	561	768
未払費用	543	535
未払法人税等	82	36
賞与引当金	1	60
その他	158	178
流動負債合計	2,351	2,625
固定負債		
退職給付引当金	314	319
その他	56	56
固定負債合計	370	375
負債合計	2,721	3,000
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,780	2,780
資本剰余金	2,006	2,006
利益剰余金	1,089	780
株主資本合計	5,875	5,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	8
その他の包括利益累計額合計	9	8
純資産合計	5,884	5,574
負債純資産合計	8,605	8,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	4,010	4,582
売上原価	2,777	2,987
売上総利益	1,233	1,595
販売費及び一般管理費	1,274	1,346
営業利益又は営業損失(△)	△41	249
営業外収益		
持分法による投資利益	8	9
未払金取崩益	8	3
その他	14	4
営業外収益合計	31	16
営業外費用		
支払利息	2	2
貸倒引当金繰入額	△1	-
破損補償費	1	1
和解金	-	6
その他	3	2
営業外費用合計	5	11
経常利益又は経常損失(△)	△16	255
特別利益		
投資有価証券売却益	58	-
その他	0	0
特別利益合計	58	0
特別損失		
投資有価証券売却損	1	-
その他	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	40	254
法人税、住民税及び事業税	18	34
法人税等調整額	△21	△10
法人税等合計	△3	25
少数株主損益調整前四半期純利益	44	230
四半期純利益	44	230

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44	230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	1
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△1
その他の包括利益合計	28	△1
四半期包括利益	72	229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72	229
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,566	444	4,010	—	4,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	3,567	444	4,010	△1	4,010
セグメント利益又は損失(△)	86	22	108	△149	△41

(注) 1. セグメント利益調整額△149百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	短期業務 支援事業	警備事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,123	459	4,582	—	4,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	4,124	459	4,582	△0	4,582
セグメント利益	412	21	433	△184	249

(注) 1. セグメント利益調整額△184百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。